



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月3日

上場会社名 第一建設工業株式会社
コード番号 1799 URL <https://www.daiichi-kensetsu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 内田 海基夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長兼不動産企画部長 (氏名) 小出 昭広

TEL 025-241-8111

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,174	0.3	530	17.5	634	17.1	428	29.7
2022年3月期第1四半期	9,143	16.8	451	67.0	765	48.5	610	39.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	21.12	
2022年3月期第1四半期	29.96	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	72,616	64,904	89.4
2022年3月期	73,097	65,403	89.5

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 64,904百万円 2022年3月期 65,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		45.00	45.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		45.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当5円00銭

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	2.2	1,300	13.2	1,400	10.0	1,100	14.3	54.15
通期	45,000	5.3	3,100	10.9	3,400	2.1	2,400	7.6	118.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	20,858,491 株	2022年3月期	20,858,491 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	568,177 株	2022年3月期	547,177 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	20,305,387 株	2022年3月期1Q	20,357,869 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5
3. 補足情報	6
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う政府の各種政策等により持ち直しの動きがみられたものの、世界経済情勢に伴う原材料価格の高騰や供給不足に加え、金融資本市場の変動等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共建設投資は底堅く推移しており、民間建設投資は企業収益の改善もあり持ち直しの動きがみられたものの、世界経済情勢に伴う原材料価格の高騰等もあり、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社は、安全を最優先し、最良の総合品質の提供によりお客様満足の向上を目指すとともに、目標達成に向け、技術力の向上や厳密な原価管理等に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の建設事業売上高は、前第1四半期累計期間比1千5百万円(0.2%増)増収の89億6千5百万円となりました。

また、不動産事業売上高は、前第1四半期累計期間比1千6百万円(8.3%増)増収の2億9百万円となりました。これは、賃貸用不動産の売上高の増加によるものであります。

この結果、売上高合計は、前第1四半期累計期間比3千1百万円(0.3%増)増収の91億7千4百万円となりました。

利益につきましては、建設事業総利益が、前第1四半期累計期間比7千7百万円(6.3%減)減益の11億5千5百万円となりました。これは、完成工事総利益率の低下によるものであります。

また、不動産事業総利益は、8千4百万円(前年同期は不動産事業総損失4千4百万円)となりました。

この結果、売上総利益合計は、前第1四半期累計期間比5千1百万円(4.3%増)増益の12億4千万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第1四半期累計期間比2千7百万円(3.8%減)減少の7億9百万円となりました。

これにより、営業利益は、前第1四半期累計期間比7千9百万円(17.5%増)増益の5億3千万円、経常利益は、前第1四半期累計期間比1億3千万円(17.1%減)減益の6億3千4百万円、四半期純利益は、前第1四半期累計期間比1億8千1百万円(29.7%減)減益の4億2千8百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う影響につきましては、一部の工事案件の中止や延期等、受注状況に影響が出ております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比4億8千1百万円(0.7%減)減少の726億1千6百万円となりました。これは、現金預金や有価証券が増加したものの、工事代金の回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したことを主な要因としたものであります。

負債合計は、前事業年度末比1千7百万円(0.2%増)増加の77億1千2百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末比4億9千9百万円(0.8%減)減少の649億4百万円となりました。これは、利益剰余金の減少を主な要因としたものであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う影響につきましては、一部の工事案件の中止や延期等、受注状況に影響が出ております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月11日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,549,626	19,082,176
受取手形・完成工事未収入金等	19,199,187	10,697,400
有価証券	9,300,360	13,000,060
販売用不動産	45,121	45,121
未成工事支出金	296,190	357,848
材料貯蔵品	304,063	698,811
その他	1,468,177	1,853,756
貸倒引当金	△2,050	△1,200
流動資産合計	46,160,678	45,733,975
固定資産		
有形固定資産	17,677,091	17,808,499
無形固定資産	166,059	160,933
投資その他の資産		
投資有価証券	8,601,602	8,421,561
繰延税金資産	85,837	79,760
その他	408,517	413,462
貸倒引当金	△1,925	△1,925
投資その他の資産合計	9,094,031	8,912,860
固定資産合計	26,937,183	26,882,293
資産合計	73,097,861	72,616,269
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,072,996	3,904,590
未払金	337,960	51,971
未払法人税等	279,139	222,096
未成工事受入金	720,867	754,705
賞与引当金	743,356	1,156,651
引当金	80,120	63,250
その他	433,413	497,950
流動負債合計	6,667,854	6,651,216
固定負債		
退職給付引当金	246,638	283,135
資産除去債務	325,870	324,057
その他	454,299	453,734
固定負債合計	1,026,807	1,060,927
負債合計	7,694,662	7,712,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,481	3,338,481
利益剰余金	57,026,811	56,541,766
自己株式	△694,078	△721,954
株主資本合計	62,973,589	62,460,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,429,609	2,443,456
評価・換算差額等合計	2,429,609	2,443,456
純資産合計	65,403,199	64,904,125
負債純資産合計	73,097,861	72,616,269

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	8,949,888	8,965,549
不動産事業売上高	193,226	209,297
売上高合計	9,143,115	9,174,846
売上原価		
完成工事原価	7,716,672	7,809,852
不動産事業売上原価	237,243	124,555
売上原価合計	7,953,915	7,934,408
売上総利益		
完成工事総利益	1,233,216	1,155,696
不動産事業総利益又は不動産事業総損失(△)	△44,017	84,741
売上総利益合計	1,189,199	1,240,438
販売費及び一般管理費	737,652	709,810
営業利益	451,546	530,627
営業外収益		
受取利息	1,111	1,213
受取配当金	307,714	98,255
受取保険金	1,213	413
その他	3,755	3,978
営業外収益合計	313,795	103,860
経常利益	765,342	634,488
特別利益		
固定資産売却益	—	83
投資有価証券売却益	119,934	—
特別利益合計	119,934	83
特別損失		
固定資産除却損	4,224	608
特別損失合計	4,224	608
税引前四半期純利益	881,052	633,964
法人税等	271,000	205,000
四半期純利益	610,052	428,964

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び繰越工事高

① 受注高

(単位：千円、%)

		前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	6,871,448	6,800,487	△70,961	△1.0	33,956,725
	建築工事	4,586,946	2,903,501	△1,683,444	△36.7	13,227,184
	計	11,458,395	9,703,989	△1,754,405	△15.3	47,183,910
不動産事業		193,226	209,297	16,071	8.3	794,026
合計		11,651,621	9,913,287	△1,738,333	△14.9	47,977,936

② 売上高

(単位：千円、%)

		前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	6,926,788	6,969,122	42,333	0.6	33,020,014
	建築工事	2,023,100	1,996,426	△26,673	△1.3	8,934,333
	計	8,949,888	8,965,549	15,660	0.2	41,954,348
不動産事業		193,226	209,297	16,071	8.3	794,026
合計		9,143,115	9,174,846	31,731	0.3	42,748,375

③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

		前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	12,022,306	12,845,721	823,415	6.8	13,014,356
	建築工事	6,292,816	8,928,896	2,636,080	41.9	8,021,821
	計	18,315,122	21,774,618	3,459,495	18.9	21,036,177
不動産事業		—	—	—	—	—
合計		18,315,122	21,774,618	3,459,495	18.9	21,036,177

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。